

1. 付録について

この付録は、「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2013年における検討結果～」の検討に用いた地震活動モデルの詳細および、地震動ハザード評価の結果の詳細を収録している。検討に用いた、従来モデル、検討モデル、参照モデルの3つの地震活動モデルの詳細について2～5章に収録した。3つの地震活動モデルによる地震動ハザード評価の結果や、それら同士の比較、さらに、2011年・2012年における検討の結果との比較を、6章に収録し、3つの地震活動モデルによる長期間の地震動予測地図とそれらの比較については7章に収録した。8章には、地震動ハザード評価を改良するために解決が必要な今後の課題をまとめた。なお、全国地震動予測地図を国民にとって理解しやすいように説明した資料を、付録として併せて収録した。これに加え、参考資料として、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われるメッシュ数の期待値を、1890年、1920年、1950年、1980年からの30年間について計算した結果と、相模トラフの大地震によるハザードカーブを収録した。

- ※ 本書における地震発生確率と地震動超過確率は、2013年1月1日時点の評価値である。
- ※ 本書に掲載した地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（空間データ基盤）及び基盤地図情報を使用した。（承認番号 平25情使、第540号）
- ※ 本書では、日本測地系を使用した。
- ※ 本書に示した行政界は、2013年1月1日時点のものである。
- ※ 日本領土のうち、南鳥島と沖ノ鳥島では、計算に必要なデータが整備されていないため、地図を作成していない。
- ※ 確率論的地震動予測地図の作成に必要な地震発生確率を計算する際に、主要活断層帯の「平均活動間隔」や「最新活動時期」が用いられるが、それらの評価結果に幅がある場合が多いため、主要活断層帯については両者の中央の値を代表値として地震発生確率を計算する「平均ケース」に加えて、評価された確率の最大値を用いる「最大ケース」を考え、両ケースの地図を作成した。活断層はカテゴリーⅢに含まれるので、「最大ケース」のカテゴリー別の地図はカテゴリーⅢの地図のみ（カテゴリーⅠとⅡの地図では「平均ケース」と同じ）となる。
- ※ 地震動評価のモデルは従来のものから変更していない。
- ※ 地震調査研究推進本部では想定東海地震、東南海地震、宮城県沖地震を対象とした「長周期地震動予測地図 2010年試作版」、南海地震（昭和型）を対象とした「長周期地震動予測地図 2012年試作版」を公表している。その成果も併せて御覧頂きたい。